

「放課後子ども教室」の促進をソーシャル・キャピタルの視点から読み解く

加 藤 千佐子
(作新学院大学女子短期大学部)

はじめに

平成19年度文部科学省と厚生労働省が連携して、「放課後子どもプラン」を創設した。各市町村の教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図りながら、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、「放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室）」（文部科学省）と「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」（厚生労働省）を、一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策を推進することを目的としている。「放課後児童健全育成事業」は児童福祉法第6条2第2項に規定された事業で、展開には実績があり、「放課後児童クラブ」は新規というよりは文部科学省とジョイントし拡充したものである。「放課後子どもプラン」の設置が緊急に求められているのは、家庭・地域の教育力再生・補完としての人材や場の確保であるが、近年「放課後児童クラブ」の登録児童数が定員をはるかにオーバーしており、部屋面積や指導員の確保が困難で、学生ボランティアや親たちの当番制に頼らざるを得ない状況であることも要因の一つである。

この「放課後子どもプラン」は、文部科学省が平成16年度から3年間「地

域教育力再生プラン」の中核的な事業として行ってきた、「地域子ども教室推進事業」の発展的な後続事業といえる。「地域子ども教室推進事業」は、地域における子どもの居場所づくりに照準化し、子どもと地域住民がふれあい、楽しい遊び体験活動が展開された。成果としては、子どもたちの感性・社会性・道徳性・知性などが育まれ、関わった大人たちは地域で子どもを見守ることの喜びや、生き甲斐を味わい、大人同士の仲間意識も盛り上がった。

「地域子ども教室」と「放課後子ども教室」の差異点は、“地域に居場所を”から“放課後も学校で”に移行した点と、前者は事業経費が国と都道府県の折半から、後者は国・都道府県・市町村が各々三分の一負担であること。

市町村教育委員会サイドとしては、「放課後子ども教室」実施に関して、子どもの安全・安心な遊び・学びの場を学校の中で確保することに異論はないものの、地方財政逼迫の最中、行政内部での合意を得て事業予算を計上できるのか暗中模索の段階である。さらには“地域”で自在に子どもと戯れていた中高年の大人たちが、“学校”に入り校長・教頭らと連携しつつ活動を展開できるのか、これまで徐々に拡充してきた学校ボランティアらと協力・融合しあえるのか、さらに「放課後児童クラブ」の子どもたちとの活動調整をどのようにしたらよいのかなど、課題が山積している。

本論では、前半、家庭・地域の教育力低下による青少年の問題行動にふれ、後半は、ソーシャル・キャピタルの概念を援用しつつ、児童健全育成に資する「放課後子ども教室」のありかたを検討する。

I 家庭・学校・地域における青少年の問題行動

① 子どもの問題行動は親や大人が蓄積した負の遺産

家庭・学校・地域における子どもをめぐる最近の痛ましい事件として、親からの虐待による子どもの死亡事件、クラス・部活・遊び仲間（校外）からの執拗ないじめ・暴行による不登校・引きこもり・自殺、あるいは死亡事件が相次いで起きている。子どもによる家庭内暴力で親・親族が殺傷される事件、学校内での器物損壊や教師に向けられた暴力事件や、地域社会でも集団による見ず知らずの他人への粗暴・凶悪犯罪が発生している。これらの背景

には、自尊感情を子どもの心に育むことができなかった家庭環境の劣悪性が根源的に横たわっていること、また現代的病魔としてのネット社会の闇の危険性を教えてこなかったという2つの負の遺産がある(加藤千佐子, 2007)。

速水敏彦(2006)は『他人を見下す若者たち』の中で、現代の若者たちの心性として「キレやすく」、自由な社会を「横行闊歩しているかに」みえるが、その自由さは利己主義を強めた「ジコチュウ」で、自分の立場ばかり気につけ、他人の立場を見るところか、「他者軽視・軽蔑をいとも簡単にする」と表現している。速水は、これを「負け組の他者軽視」と指摘し、若者の感情や意欲に影響しているという。他者軽視したところでことがうまく運ぶわけではなく、気持ちの切り替えや乗り越える術として「仮想的有能感」を抱くことになる、という。速水は「仮想的有能感」について、「個人主義文化を担った人たち、さらには、ITメディアの影響を受けた人たちがいつのまにか身に付けた」もので、「他者軽視をする行動や認知に伴って、瞬時に本人が感じる“自分は他人に比べてエライ、有能だ”という習慣的な感覚である」と指摘している。仮想的有能感に浸り、他者との面倒くさい関係づくりから遠ざかる若者の姿は社会現象として多く見られる。

② 自尊感情のもてない青少年

現代の青少年に見られる傾向として、自尊感情が持てず、自己のアイデンティティ確立ができず、人間関係づくりが不得手であり、自分の感情・意欲の表現に欠け、将来的展望に立った自己実現の糸口をみいだせないでいる。就学・就労に際して、リスクに立ち向かえず、好機を逃し、不本意ながらフリーターやニート生活を余儀なくしている若者たち。彼らが語るに、「一つのことを長続きしないから自信がない」「勉強ができないから学校に行きたくない」「自分に向いた職業がない」「自分だけで精一杯だから相手(パートナー)を見つけれない」「自分が子どもだから、子どもを産み育てられない」など。“ないない”尽くしの若者たちの続出である。

問題は、自尊感情が持てないことにある。思春期・青年期においては、誰もが多少なりとも陥る心境であるが、内面を正直に吐露しているだけで放置しておけないのは、これらの自尊感情のなさが家庭・学校・地域で蔓延し、負の連鎖による社会現象を引き起こしているからである。今や家庭・学校・

地域は子どもの心の成長を促進する機能を持たず、困ったことに真逆の不全感や無能感を促成培養する場に変容しつつある。子どもは親や大人たちから、「親の言うことをよく聞き、勉強やスポーツを頑張って、職業に就いて自立して」と限りなく要請され追い詰められていく。子どもたちに自尊感情が育っていないのは、出来高に左右されることなく自らの“存在”そのものに価値があることを親子で共有していないことや、丸ごとの自分を全幅受容されていないからである。能力と努力は不可分の作用や機能をもち、置かれた環境の副産物でさえあるにもかかわらず、結果は厳格に独りで背負い込まされ、“不出来”は駄目人間というレッテルを貼られる。子どもの心に負の遺産を注ぎ込んだのは、紛れもなく親・教師・大人たちであり、現代社会の価値観にあることをまず認識することから、混迷する現代青少年気質に寄り添うことができるのではないか。

③ ネットやメール依存の弊害

魚住絹代は、『いまだき中学生白書』（2006）の中で、東京、大阪、長崎の3都府県で行った調査結果から、長時間テレビゲーム、インターネットや携帯メールをする中学生ほど、傷つきやすく、キレやすい傾向があると指摘した。中学生とその保護者約4,700人を対象にアンケート方式で実施（約3,500人からの回答）した結果、一日に3時間以上テレビゲームやネット、メールを50通以上やりとりする生徒は1割程度いて、時間を決めていないのに守れない、できないとイライラする、学校がおろそかになるなど、依存症と呼べる状態に陥っていた。「イライラしやすく；暴言や暴力が出るか」の問いに対し、その保護者の約17%が「よく出る」と答え、あまりやらない生徒の保護者の3倍強に上がった。ネットやメールに依存していると見られる生徒でも同様の傾向がうかがえた。こうした生徒の保護者では「過保護に育てた」「かまってやれない時期があった」との回答が目立ち、親子関係の問題との関連がみられたという。のめり込んでいても、子どもは満たされていないことを、親や大人は理解すべきで、子どもたちのネット依存の深刻さを物語っている。

II 「放課後子ども教室」に資するソーシャル・キャピタルの利活用

子どもと大人が学校・地域で交流・学び合いの機会を持つことに関しては、社会教育の観点から推進された「学社融合」、生涯学習の観点では前述した「地域ふれあい学習」があり、今なお継続して成果があがっている。「地域子ども教室推進事業」は都市部でも活発な展開が見られたが、栃木県などでは農村部の地域性を生かした取り組みに傑出した事例を読み取ることができ、そこには子どもから大人まで含めた、新たな地域の人間関係が形成されるという副産物が生まれている（ふれあい学習推進資料Ⅴ『とちぎの子どもを育む地域づくり』2007）。これらの取り組みは、農村地域の中老年世代を中心とした大人たちが、子どもを核に新たな地域づくりに成功し、農村コミュニティ存続・活性化に必須の新たな「人材およびネットワーク資源・資本」を誕生させることになった。

本項では農村地域が持つ本来の地域資源に加えて、農村地域コミュニティ再生の基本となるソーシャル・キャピタル（SC）の概念を援用しながら、「放課後子ども教室」の促進戦略を考察してみたい。SC は、直訳すると社会関係資本あるいは社会的資源であるが、コミュニティ再生に照準を合わせて使用する際には、このまま用いられることが多い（ロバート・D・パットナム 著 坂本治也・山内富美訳「第2章 ひとりでボウリングをする～アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退～」参考）。

① ソーシャル・キャピタル（SC）のとらえ方

平成19年6月に農林水産省農村振興局から、「農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」という研究報告書が出された。この中で、農村の活力の減退は、農村のSC（担い手・社会的資源など）が衰退・変質したことによると指摘され、農村、あるいは農村と都市が協働力を発揮しつつSCの再起・再生を図ることが提案されている。

林良博他（2005）は、農村地域が持つSCの特質である「地域貢献・近所付き合い・地域活動・相互扶助」などを再度見直すことで、農業・農村振興を図るべきであると指摘する。林らによると、農村における“ふるさと資源”

という、「農村地域に存在する農地、農業用水、農業景観、伝承文化など多様な資源」をさし、「長い歴史の中で形成・維持されてきたもの」で、「多様性と土着性に富む」。この「農村地域の多様性と土着性が内包する豊かな資源は、農村の過疎化・高齢化・都市化で失われつつあり、生物環境の多様性の危機感にも通じる」と説く。確かに、農村地域の SC の衰退と生態系の破壊が今や同時進行しているのが実態であるが、都市との相対比較ではまだまだ農村に SC の豊かさは残されている。

同様に子どもの健全育成という観点からすると、本来家庭内で行われるべき生活体験・自然体験を逸した子どもたちに対する危機感も重大関心事である。子どもに限らず大人にとっても、自然との共生感覚を養い、自然体験を生活の一部に取り込むことで、生活の豊かさを実感する考え方は再認識され始めた。

② 「放課後子ども教室」を盛り上げる SC

子どもの体験活動に益する農山村地域資源で有形ストックの代表的なものは、農業生産と結びついた大地、生物多様性を有する自然環境、歴史文化景観などであり、自然の枯渇する都会の人が頻繁に訪れる所以もここにある。ただ、稚魚を放流し成魚となってから河川敷で捕獲するなどは、子どもたちにとって魅力的な体験活動であるが、手間がかかるという難点もある。これに対して、伝承・文化・芸能・風習・昔話・郷土料理などの無形のストックは、手軽に楽しめる。SC により、農山村ならではの有形・無形ストックが「放課後子ども教室」に蘇り、農村コミュニティの底力を示すことになる。これらのお裾分けや橋渡し役が、地元の中高年によって仕組まれるネットワークに他ならない。

前掲の「ふれあい学習推進資料Ⅴ」の地域子ども教室の成果報告の中にすでに、「放課後子ども教室」の趣旨に合致する先行事例は満載されている。例えば、教頭・教員、PTA の役員・保護者、公民館職員などと共に、むしろ中心的役割を果たしているのは内孫や地域孫のために一肌脱いだ中高年の地域の農業経験者らである。学校・地域の施設・河川などを利活用して、時には自家栽培の収穫物を無償提供して、大盤振る舞いの活動メニュー（運動会、収穫祭、川遊び、魚釣り・魚焼き、田舎料理大会など）を企画・実施している

のである。「地域孫たちに奮発なさって、お祭りの賑わいですね」と筆者が声をかけると「喜ぶ顔見られていいんだよ!」と満足そうであった。反省会で参加者の大人たちから、「子どもらが挨拶してくれるようになったのが、一番の成果だな!」と。地域資源が醸し出す多様性と土着性に支えられて、豊かな SC がまぎれもなく存在していることの例証といえよう。

農業生産や自然環境維持の担い手である大人たちの案内で、子どもたちが自然に飛び込み、遊び惚け、農業体験などを通して地域資源にふれ、自然と共生・共存する喜びを味わうことの意味は深い。学校を新たに子どもと大人の寄り合い拠点・基地とし、地域資源を探索し、栽培・収穫に汗をかき、大自然の中に身を任せる機会を増やしたい。地域の大人たちと交流することで、子どもは未知なる体験活動の喜びに浸りながら、同時に親とは異なる人格・感性・知性・社会性・道徳性にふれ、社会人としての行動規範や相互信頼の絆を結ぶ好機となる。次代へつながる SC がこうして形成されていく。

③ 教師は SC のキーパーソン

R. パットナム（既出）によれば、SC とは社会的な「ネットワーク」と、そこから生まれる「信頼」と互酬性の「規範」であり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴とされている。これら3つのキー概念は、「放課後子ども教室」にどのように反映されるべきであろうか。

前述した農林水産省の報告は、内閣府国民生活局がまとめた報告書「SC～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～」(平成15年6月)の後を受けて刊行されたものである。両報告書ともに、密度の濃い調査分析がなされているが、本論で対象としている「子ども達」「地域の親・大人」「学校(教師)」のトライアングルを構成するネットワークの武器として SC が考察されているわけでは勿論ない。三者の中で最も SC への関心を深めるべきは、転任を避けられない教師陣であろう。外部者としての視点をも有する教師の強みが、子ども達と地域の親・大人たちの SC への気づきを掘り起こすきっかけになり得る。また、「信頼」「規範」を基盤にして、子どもと他二者がネットワークされることによって、次代への継承という時間ファクターを伴う SC が形成される。このことは、「放課後子ども教室」の SC の視点からの検討が、逆に SC の時間軸への関心をも引き起こすという効果を生みだしているといえ

よう。多発している子どもの問題行動は、親・大人たちの蓄積してきた負の遺産として受け止めなければならないが、一方でその重荷を軽減する努力の一端が、農村社会に今日もなお正の遺産として残されている SC に目を向けることにあるように思われる。

《参考文献》

速水敏彦『他人を見下す若者たち』講談社現代新書、2006（第6版）

林良博他『ふるさと資源の再発見～農村の新しい地域づくりをめざして～』家の光協会、2005

加藤千佐子「第Ⅱ章 子どもの発達と家庭・学校・地域の教育」真橋美智子・加藤千佐子他編『家族の発達支援と家庭教育』大学図書出版、2007

ロバート・D・バットナム著、坂本治也・山内富美訳「第2章 ひとりでボウリングをする～アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル～現代経済社会のガバナンスの基礎～』東洋経済新報社、2007（第6版）

魚住絹代『女子少年院』角川書店、2003

魚住絹代『みんな抱きしめたい～親子の「愛と再生」の記録～』大和出版、2006

魚住絹代『いまどき中学生白書』講談社、2006

『中央公論』特集「親」が壊れている、9月号、中央公論新社、2007